

県が資本金の四分の一以上を出資等している 法人の経営状況について

- 1 公益財団法人 広島県スポーツ振興財団
- 2 公益財団法人 ひろしま国際センター

(県が資本金（1億円以上）を出資している法人)

- ・ 広島地下街開発 株式会社
- ・ 株式会社 サンフレッチェ広島

令和8年6月18日

地 域 政 策 局

出資法人経営状況説明書

1 法人の概要（令和8年6月18日現在）

（1）基本情報

法人の名称	公益財団法人 広島県スポーツ振興財団	所管課	地域政策局スポーツ推進課
所在地	広島市中区基町4番1号(県立総合体育館内)	設立登記	昭和63年8月23日

基本財産等の額	1,037,504千円	うち県出資額	800,004千円	県出資比率	77.1%
県以外の出資者	広島市(100,000千円、9.6%) 県体協関係者等(37,500千円、3.6%) 広島県市長会(64,000千円、6.2%) 広島県町村会(36,000千円、3.5%)				

設立目的	広く広島県民のスポーツについての理解と関心を深め、積極的にスポーツに取り組む意欲を高揚させるとともに、地域のスポーツの振興と競技力の向上を図る。
業務概要	1 競技力の向上のための各種事業の助成 2 地域スポーツ振興のための各種事業の助成 3 指導者の育成、資質の向上のための各種事業の助成 4 国際的、全国的スポーツ大会の助成 5 スポーツへの理解と関心を高めるキャンペーンの助成 6 その他この法人の目的を達成するために必要な事業

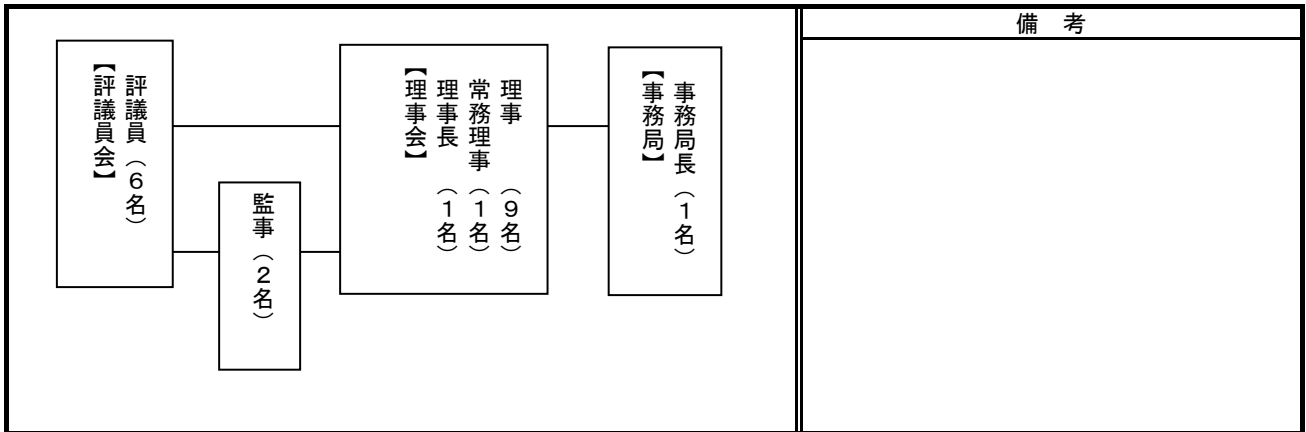
（2）役・職員の状況

区分	役職員数	備考		
		県職員	元県職員	その他
常勤役員数	0人	0人	0人	0人
非常勤役員数	13人	1人	2人	10人
常勤職員数	0人	0人	0人	0人

役職	氏名	県職員である者	備考
理事長	松藤 研介		
常務理事	西本 尚士		
理事	佐々木 慎二		
理事	西原 寛行		
理事	山田 康治		
理事	中田 健治	スポーツ推進課長	
理事	多田 喜千		

役職	氏名	県職員である者	備考
理事	山下 泉		
理事	堂本 ひさ美		
理事	西川 拓司		
理事	小寺 洋		
監事	吉永 浩之		
監事	箱田 浩二		

（3）組織の概要



2 令和8年度事業計画

(1) 事業計画

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和8年度	令和7年度	増減
1 指導者養成事業	1 指導者派遣研修事業 2 指導者養成研修会開催事業	5,538	5,850	▲ 312
2 競技力向上事業	競技用具等整備費助成事業	0	0	0
3 大規模競技大会開催事業	大規模競技大会（西日本以上）開催経費助成事業	2,500	3,000	▲ 500
4 スポーツキャンペーン等開催事業	スポーツキャンペーン、スポーツイベント開催助成事業	6,400	6,400	0
5 地域スポーツ振興事業	総合型地域スポーツクラブ支援事業	700	700	0
6 管理費（事業関係）		1,150	1,150	0
7 管理費		1,383	1,383	0
合 計		17,671	18,483	▲ 812

【特記事項】

「2 競技力向上事業」は、経常収益の減少により、平成28年度から助成事業を休止している。
--

(2) 予算書

(単位：千円)

区分	令和8年度	令和7年度	増減	主な増減理由	
経常収益	基本財産運用益	11,868	11,749	119	
	寄付金	3,000	5,000	▲ 2,000	寄付金額の減
	雑収益	40	4	36	
計 ①	14,908	16,753	▲ 1,845		
経常費用	事業費	16,288	17,100	▲ 812	申請事業数の減
	管理費	1,383	1,383	0	
計 ②	17,671	18,483	▲ 812		
当期経常増減額 ③=①-②	▲ 2,763	▲ 1,730	▲ 1,033		
経常外収益	④	0	0	0	
	経常外費用 ⑤	0	0	0	
当期経常外増減額 ⑥=④-⑤	0	0	0		
法人税等 ⑦	0	0	0		
当期一般正味財産増減額 ⑧=③+⑥-⑦	▲ 2,763	▲ 1,730	▲ 1,033		
当期指定正味財産増減額 ⑨	0	0	0		
当期正味財産増減額合計 ⑩=⑧+⑨	▲ 2,763	▲ 1,730	▲ 1,033		

3 令和7年度事業報告

(1) 事業報告

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和7年度	令和6年度	増減
1 指導者養成事業	1 指導者派遣研修事業 2 指導者養成研修会開催事業	4,603	5,615	▲ 1,012
2 競技力向上事業	競技用具等整備費助成事業	0	0	0
3 大規模競技大会開催事業	大規模競技大会（西日本以上）開催経費助成事業	2,610	2,400	210
4 スポーツキャンペーン等開催事業	スポーツキャンペーン、スポーツイベント開催助成事業	6,400	6,397	3
5 地域スポーツ振興事業	総合型地域スポーツクラブ支援事業	700	700	0
6 管理費（事業関係）		1,189	1,111	78
7 管理費		1,253	1,160	93
合 計		16,755	17,383	▲ 628

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

【特記事項】

「2 競技力向上事業」は、経常収益の減少により、平成28年度から助成事業を休止している。

(2) 正味財産増減計算書

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	主な増減理由	
経常収益	基本財産運用収入	11,822	10,530	1,292	債券運用商品買替による増
	寄付金収入	3,000	5,000	▲ 2,000	寄付金額の減
	雑収入	44	14	30	
計 ①	14,866	15,544	▲ 678		
経常費用	事業費	15,502	16,223	▲ 721	
	管理費	1,253	1,160	93	
計 ②	16,755	17,383	▲ 628		
当期経常増減額 ③=①-②	▲ 1,890	▲ 1,839	▲ 51		
経常外収益	経常外収益 ④	0	100	▲ 100	
	経常外費用 ⑤	0	0	0	
当期経常外増減額 ⑥=④-⑤	0	100	▲ 100		
法人税等 ⑦	0	0	0		
当期一般正味財産増減額 ⑧=③+⑥-⑦	▲ 1,890	▲ 1,739	▲ 151		
当期指定正味財産増減額 ⑨	0	▲ 100	100		
当期正味財産増減額合計 ⑩=⑧+⑨	▲ 1,890	▲ 1,839	▲ 51		

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

区 分		令和7年度末	令和6年度末	増 減	主な増減理由
資産	流動資産	10,327	19,167	▲ 8,840	助成事業費への充当による普通預金の減
	固定資産	1,043,504	1,037,504	6,000	公益充実資金の積立による増
	資 産 計	1,053,831	1,056,671	▲ 2,840	
負債	流動負債	402	1,352	▲ 950	
	固定負債	0	0	0	
	負 債 計 ①	402	1,352	▲ 950	
正味財産	指定正味財産	1,037,504	1,037,504	0	
	うち、基本財産充当額	1,037,504	1,037,504	0	
	一般正味財産	15,925	17,815	▲ 1,890	
	うち、基本財産充当額	0	0	0	
	正味財産 計 ②	1,053,429	1,055,319	▲ 1,890	
負債・正味財産 合計 ③=①+②		1,053,831	1,056,671	▲ 2,840	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

(4) 県からの財政的支援

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	主な増減理由
補助金等	0	0	0	
委託料	0	0	0	
貸付金	0	0	0	
その他(追加出資等)	0	0	0	
合 計	0	0	0	
借入金残高(期末残高)	0	0	0	
債務保証額(期末残高)	0	0	0	
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	

【県の財政的支援の目的・内容等】

該当なし

(5) 経営健全化計画の推進状況など特記事項

4 正味財産増減計算書の内訳

(1) 正味財産増減計算書(総括表)

(単位：千円)

科 目	令和7年度決算 A	令和6年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	11,822	10,530	1,292	
基本財産受取利息	11,822	10,530	1,292	
受取寄付金	3,000	5,000	▲ 2,000	
受取寄付金	3,000	5,000	▲ 2,000	
雑収益	44	14	30	
受取利息	44	14	30	
経常収益計	14,866	15,544	▲ 678	
(2) 経常費用				
事業費	15,502	16,223	▲ 721	
給料手当	969	931	38	
会議費	1	1	0	
通信運搬費	118	96	22	
消耗品費	20	14	6	
光熱水料費	34	32	2	
支払助成金	14,313	15,112	▲ 799	
雑費	47	37	10	
管理費	1,253	1,160	93	
給料手当	768	752	16	
会議費	19	19	0	
旅費交通費	97	103	▲ 6	
通信運搬費	63	61	2	
消耗品費	4	5	▲ 1	
印刷製本費	0	2	▲ 2	
光熱水料費	22	24	▲ 2	
雑費	280	195	85	
経常費用計	16,755	17,383	▲ 628	
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 1,890	▲ 1,839	▲ 51	
当期経常増減額	▲ 1,890	▲ 1,839	▲ 51	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
指定正味財産からの振替額	0	100	▲ 100	
経常外収益計	0	100	▲ 100	
(2) 経常外費用				
当期経常外増減額	0	100	▲ 100	
当期一般正味財産増減額	▲ 1,890	▲ 1,739	▲ 151	
一般正味財産期首残高	17,815	19,554	▲ 1,739	
一般正味財産期末残高	15,925	17,815	▲ 1,890	
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	0	▲ 100	100	
当期指定正味財産増減額	0	▲ 100	100	
指定正味財産期首残高	1,037,504	1,037,604	▲ 100	
指定正味財産期末残高	1,037,504	1,037,504	0	
III 正味財産期末残高	1,053,429	1,055,319	▲ 1,890	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

(2) 正味財産増減計算書 (公益目的事業会計)

(単位: 千円)

科 目	令和7年度決算 A	令和6年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	10,640	9,477	1,163	
基本財産受取利息	10,640	9,477	1,163	
受取寄付金	3,000	5,000	▲ 2,000	
受取寄付金	3,000	5,000	▲ 2,000	
経常収益計	13,640	14,477	▲ 837	
(2) 経常費用				
事業費	15,502	16,223	▲ 721	
給料手当	969	931	38	
会議費	1	1	0	
通信運搬費	118	96	22	
消耗品費	20	14	6	
光熱水料費	34	32	2	
支払助成金	14,313	15,112	▲ 799	
雑費	47	37	10	
経常費用計	15,502	16,223	▲ 721	
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 1,862	▲ 1,746	▲ 116	
当期経常増減額	▲ 1,862	▲ 1,746	▲ 116	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
指定正味財産からの振替額	0	100	▲ 100	
経常外収益計	0	100	▲ 100	
(2) 経常外費用				
当期経常外増減額	0	100	▲ 100	
当期一般正味財産増減額	▲ 1,862	▲ 1,646	▲ 216	
一般正味財産期首残高	14,809	16,455	▲ 1,646	
一般正味財産期末残高	12,947	14,809	▲ 1,862	
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	0	▲ 100	100	
当期指定正味財産増減額	0	▲ 100	100	
指定正味財産期首残高	1,037,504	1,037,604	▲ 100	
指定正味財産期末残高	1,037,504	1,037,504	0	
III 正味財産期末残高	1,050,451	1,052,313	▲ 1,862	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

(3) 正味財産増減計算書 (法人会計)

(単位：千円)

科 目	令和7年度決算 A	令和6年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1,182	1,053	129	
基本財産受取利息	1,182	1,053	129	
雑収益	44	14	30	
受取利息	44	14	30	
経常収益計	1,226	1,067	159	
(2) 経常費用				
管理費	1,253	1,160	93	
給料手当	768	752	16	
会議費	19	19	0	
旅費交通費	97	103	▲ 6	
通信運搬費	63	61	2	
消耗品費	4	5	▲ 1	
印刷製本費	0	2	▲ 2	
光熱水料費	22	24	▲ 2	
雑費	280	195	85	
経常費用計	1,253	1,160	93	
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 27	▲ 93	66	
当期経常増減額	▲ 27	▲ 93	66	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
(2) 経常外費用				
当期一般正味財産増減額	▲ 27	▲ 93	66	
一般正味財産期首残高	3,006	3,099	▲ 93	
一般正味財産期末残高	2,979	3,006	▲ 27	
II 指定正味財産増減の部				
III 正味財産期末残高	2,979	3,006	▲ 27	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

5 貸借対照表の内訳

(単位：千円)

科 目	令和7年度決算 A	令和6年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 資産の部				
1 流動資産				
現金預金	10,327	19,167	▲ 8,840	
普通預金	10,327	19,167	▲ 8,840	
流動資産合計	10,327	19,167	▲ 8,840	
2 固定資産				
(1) 基本財産				
定期預金	34,312	34,312	0	
投資有価証券	1,003,192	1,003,192	0	
基本財産合計	1,037,504	1,037,504	0	
(2) 特定資産				
公益充実資産	6,000	0	6,000	
特定資産合計	6,000	0	6,000	
固定資産合計	1,043,504	1,037,504	6,000	
資産合計	1,053,831	1,056,671	▲ 2,840	
II 負債の部				
1 流動負債				
預り金	5	0	5	
未払金	397	1,352	▲ 955	
流動負債合計	402	1,352	▲ 950	
負債合計	402	1,352	▲ 950	
III 正味財産の部				
1 指定正味財産				
寄付金	1,037,504	1,037,504	0	
指定正味財産合計	1,037,504	1,037,504	0	
(うち基本財産への充当額)	1,037,504	1,037,504	0	
2 一般正味財産	15,925	17,815	▲ 1,890	
正味財産合計	1,053,429	1,055,319	▲ 1,890	
負債及び正味財産合計	1,053,831	1,056,671	▲ 2,840	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

出資法人経営状況説明書

1 法人の概要（令和8年6月18日現在）

（1）基本情報

法人の名称	公益財団法人 ひろしま国際センター	所管課	地域政策局国際課
所在地	広島市中区中町8番18号	設立登記	平成元年1月11日

基本財産等の額	1,000,000千円	うち県出資額	747,618千円	県出資比率	74.8%
県以外の出資者	広島市長会(100,000千円、10.0%)、広島県町村会(100,000千円、10.0%) 民間団体(52,382千円、5.2%)				

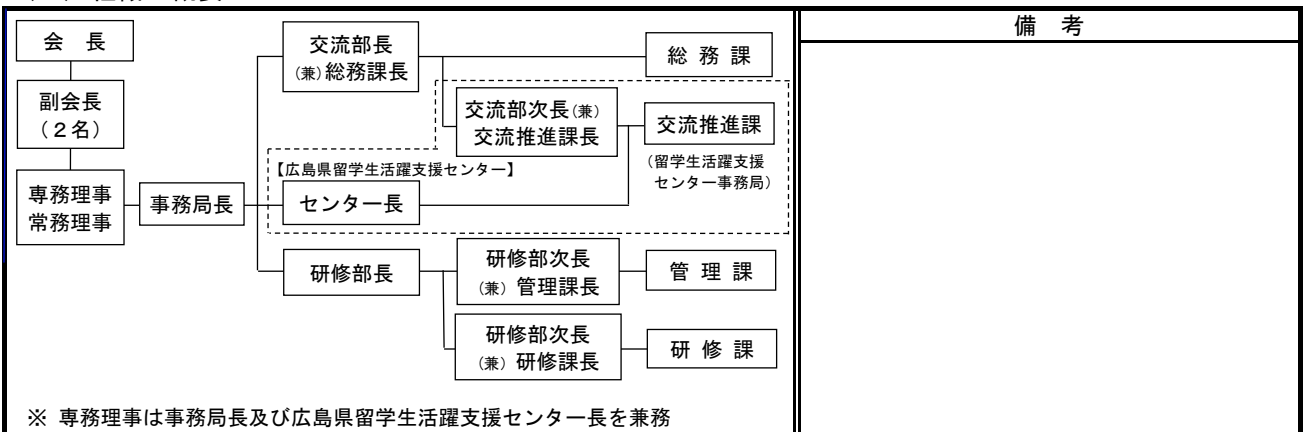
設立目的	広島県における国際化の進展に適切に対処し、県民と諸外国国民との積極的な交流を推進し、県民の国際理解の増進と友好親善の促進を図ることにより、新しい地域社会の形成と、世界の平和と繁栄のために貢献する広島づくりに寄与することを目的とする。
業務概要	<ol style="list-style-type: none"> 1 多文化共生社会支援事業 2 平和貢献推進・国際人材育成事業 3 留学生支援事業 4 国際協力研修事業 5 地域の国際化推進事業 6 ひろしま国際プラザ施設管理運営事業

（2）役・職員の状況

区分	役職員数	職別			備考
		県職員	元県職員	その他	
常勤役員数	2人	1人	1人	0人	
非常勤役員数	17人	1人	1人	15人	
常勤職員数	11人	6人	2人	3人	

役職	氏名	県職員である者	備考
会長	小田 宏史		
副会長	吉原 誠		
副会長	山根 健嗣	副知事	
理事	豊田 義政	地域政策局付（部長）	常勤
理事	西田 敏啓		常勤
理事	石田 優子		
理事	上田 みどり		
理事	金子 慎治		
理事	川上 武		
理事	外林 浩子		他7名
監事	菅坂 典子		
監事	長谷川 信男		

（3）組織の概要



2 令和8年度事業計画

(1) 事業計画

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和8年度	令和7年度	増減
<p>1 公益目的事業 (交流部)</p> <p>○多文化共生社会支援事業</p> <p>○平和貢献推進・国際人材育成事業</p> <p>○留学生支援事業</p>	<p>外国人相談窓口の運営や日本語学習支援を引き続き実施する。また、医療通訳ボランティア派遣事業を実施するとともに、地域の交流団体と連携しながら、災害時に支援を行う体制を整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人の住みやすい環境づくりと交流促進 ・国際理解・多文化理解の促進 ・国際交流団体等との情報交換・ネットワークづくり <p>国際協力やNGO活動等に関する県民の理解を促進するためのイベントのほか、中高生、大学生を対象に国際関係の仕事を紹介するセミナー、外国人住民等との交流を通じ県民が異文化理解を深めるための研修を実施する。</p> <p>留学生に対する奨学金支給や体系的就職セミナー開催などの生活・就職支援のほか、受入促進や情報提供、交流事業を実施する。</p>	130,252	123,411	6,841
<p>2 公益目的事業 (研修部)</p> <p>○国際協力研修事業</p> <p>○ひろしま国際プラザ施設管理運営事業</p> <p>○地域の国際化推進事業</p>	<p>県やJICA中国センター等から受託する研修事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本語・日本文化研修 ・国際協力機構受託研修 等 <p>広島県立広島国際協力センター（県の指定管理者）及びJICA中国センターの施設管理運営を実施する。</p> <p>地域の国際化を推進するため、交流事業や情報センター・図書室の運営を実施する。</p>	313,883	313,015	868
<p>3 収益事業</p> <p>○留学生支援事業</p> <p>○国際協力研修事業</p> <p>○地域の国際化推進事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県内文化施設等優待事業 ・留学生受入促進事業（広報・WEBサイト事業） ・国際人材育成事業 ・県民の国際化支援事業 ・草の根国際協力活動支援事業 	46,489	49,815	▲ 3,326
<p>4 法人運営</p>	<p>法人の運営に係る管理費等</p>	19,136	18,054	1,082
合 計		509,760	504,295	5,465

【特記事項】

引き続き多文化共生社会の実現を目指して、外国人相談窓口の運営や日本語学習支援を実施するとともに、医療通訳ボランティア派遣事業や、県や交流団体、ボランティア等と連携した災害時の支援体制の定着を図る。
物価や人件費の高騰などにより厳しい経営環境にあるが、公益目的事業を着実に実施するとともに、国際人材育成事業の拡充等により収益の増加に努めることとしている。

(2) 予算書

(単位：千円)

区 分		令和8年度	令和7年度	増 減	主な増減理由
経常収益	基本財産運用益	20,784	20,386	398	
	受託収入	430,211	406,166	24,045	県からの受託費の増
	利用料金収入	20,947	20,593	354	
	施設収入・商品売上	0	0	0	
	その他収益	27,055	29,862	▲ 2,807	受取寄付金振替額等の減
計 ①		498,997	477,007	21,990	
経常費用	事業費	490,624	486,241	4,383	給与手当、減価償却費の増等
	管理費	19,136	18,054	1,082	給与手当の増
	その他費用	0	0	0	
計 ②		509,760	504,295	5,465	
当期経常増減額 ③=①-②		▲ 10,763	▲ 27,288	16,525	
	経常外収益 ④	0	0	0	
	経常外費用 ⑤	0	0	0	
当期経常外増減額 ⑥=④-⑤		0	0	0	
法人税等 ⑦		0	0	0	
当期一般正味財産増減額 ⑧=③+⑥-⑦		▲ 10,763	▲ 27,288	16,525	
当期指定正味財産増減額 ⑨		▲ 1,000	▲ 5,000	4,000	
当期正味財産増減額合計 ⑩=⑧+⑨		▲ 11,763	▲ 32,288	20,525	

3 令和7年度事業報告

(1) 事業報告

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和7年度	令和6年度	増 減
1 公益目的事業 (交流部) ○多文化共生社会支援 事業 ○平和貢献推進・国際 人材育成事業 ○留学生支援事業	外国人相談窓口の運営や、日本語学習支援、医療 通訳等のボランティアの養成等及び派遣、地域の交 流団体との連携による多文化共生活動等を実施。 ・外国人の住みやすい環境づくりと交流促進 ・国際理解・多文化理解の促進 ・国際交流団体等との情報交換・ネットワー クづくり 国際協力やNGO活動等に関する県民の理解を促進す るためのイベントのほか、中高生、大学生を対象に 国際関係の仕事を紹介するセミナー、外国人住民等 との異文化交流を通じ多様性を理解するための研修 を実施。 留学生に対する奨学金の支給や住宅保証・就職支援 のほか、留学生へ情報提供や交流事業を実施。	122,765	120,698	2,067
2 公益目的事業 (研修部) ○国際協力研修事業 ○ひろしま国際プラザ 施設管理運営事業 ○地域の国際化推進事業	県やJICA中国センター等から受託する研修事業を 実施。 ・日本語・日本文化研修 ・国際協力機構受託研修 等 広島県立広島国際協力センター(県の指定管理 者)及びJICA中国センターの施設管理運営を実施。 地域の国際化を推進するため、交流事業や情報セ ンター・図書館の運営を実施。	305,049	299,220	5,829
3 収益事業 ○留学生支援事業 ○国際協力研修事業 ○地域の国際化推進事業	・県内文化施設等優待事業 ・留学受入促進事業(留学促進広報資料作成事業) ・国際人材育成事業 ・県民の国際化支援事業 ・草の根国際協力活動支援事業	53,229	41,022	12,207
4 法人運営	法人の運営に係る管理費等	9,232	9,025	208
合 計		490,275	469,965	20,311

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

【特記事項】

外国人相談窓口運営事業における人件費、ひろしま国際プラザ設備更新に係る委託料及び国際協力研修事業における研修実施件数の増などにより、事業費が増加している。

(2) 正味財産増減計算書

(単位：千円)

区 分		令和7年度	令和6年度	増 減	主な増減理由
経常収益	基本財産運用益	20,785	20,784	1	
	受託収入	407,390	395,181	12,209	研修部自主研修収益の増
	利用料金収入	18,209	15,200	3,009	施設利用者の増
	施設収入・商品売上	0	0	0	
	その他収益	29,492	29,926	▲ 434	受取寄付金、雑収益等の減
計 ①		475,877	461,092	14,785	
経常費用	事業費	481,043	460,940	20,103	研修実施件数の増
	管理費	9,232	9,025	207	
	その他費用	0	0	0	
計 ②		490,275	469,965	20,310	
当期経常増減額 ③=①-②		▲ 14,398	▲ 8,873	▲ 5,525	
	経常外収益 ④	0	0	0	
	経常外費用 ⑤	0	0	0	
当期経常外増減額 ⑥=④-⑤		0	0	0	
法人税等 ⑦		0	0	0	
当期一般正味財産増減額 ⑧=③+⑥-⑦		▲ 14,399	▲ 8,873	▲ 5,526	
当期指定正味財産増減額 ⑨		▲ 4,395	▲ 5,351	956	
当期正味財産増減額合計 ⑩=⑧+⑨		▲ 18,794	▲ 14,224	▲ 4,570	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

区 分		令和7年度末	令和6年度末	増 減	主な増減理由
資産	流動資産	96,964	113,173	▲ 16,209	現預金・未収金の減
	固定資産	1,065,751	1,059,701	6,050	什器備品・リース資産の増
	資 産 計	1,162,715	1,172,874	▲ 10,159	
負債	流動負債	36,001	32,491	3,510	リース債務の増
	固定負債	11,895	6,769	5,126	リース債務の増
	負 債 計 ①	47,896	39,259	8,637	
正味財産	指定正味財産	1,002,750	1,007,145	▲ 4,395	
	うち、基本財産充当額	998,513	998,115	398	
	一般正味財産	112,070	126,469	▲ 14,399	
	うち、基本財産充当額	1,487	1,885	▲ 398	
正味財産 計 ②		1,114,820	1,133,614	▲ 18,794	
負債・正味財産 合計 ③=①+②		1,162,715	1,172,874	▲ 10,159	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

(4) 県からの財政的支援

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	主な増減理由
補助金等	35,378	34,912	466	
委託料	232,324	232,452	▲ 128	
貸付金	0	0	0	
その他(追加出資等)	0	0	0	
合 計	267,702	267,364	338	
借入金残高(期末残高)	0	0	0	
債務保証額(期末残高)	0	0	0	
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

【県の財政的支援の目的・内容等】

補助金：(公財)ひろしま国際センター支援事業補助金(事務所賃借料等)
 委託料：多文化共生の地域づくり支援業務(外国人相談窓口運営)、医療通訳ボランティア育成支援・災害多言語支援センター運営研修、地域日本語教育を核とした多文化共生の地域づくり支援業務、留学生定着促進事業業務、県立広島国際協力センター指定管理費用、四川省環境保護事業

(5) 経営健全化計画の推進状況など特記事項

--

4 正味財産増減計算書の内訳

(1) 正味財産増減計算書（総括表）

（単位：千円）

科 目	令和7年度決算 A	令和6年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	20,785	20,784	1	
基本財産受取利息	20,387	20,784	▲ 397	
基本財産受取利息振替額	398	0	398	
受取会費	19,682	19,749	▲ 67	
賛助会員受取会費	4,662	4,729	▲ 67	
センター事業参加受取会費	15,020	15,020	0	
事業収益	64,534	50,194	14,340	
施設利用料収益	18,209	15,200	3,009	
研修等収益	46,324	34,994	11,330	
受取補助金等	30,327	30,442	▲ 115	
受取地方公共団体等補助金	30,327	30,327	0	
受取民間助成金	0	115	▲ 115	
地方公共団体等受託収益	315,719	314,725	994	
東広島市受託収益	2,135	2,135	0	
広島県受託収益	218,881	216,946	1,935	
国際協力機構受託収益	94,703	95,645	▲ 942	
受取負担金	5,051	4,585	466	
受取負担金	5,051	4,585	466	
受取寄付金	18,846	19,453	▲ 607	
受取寄付金	14,450	14,100	350	
受取寄付金振替額	4,396	5,353	▲ 957	
雑収益	933	1,159	▲ 226	
受取利息	19	7	12	
雑収益	915	1,151	▲ 236	
経常収益計	475,877	461,092	14,785	
(2) 経常費用				
事業費	481,043	460,940	20,103	
役員報酬	6,003	5,966	37	
給料手当	45,708	69,676	▲ 23,968	
賞与引当金繰入額	4,343	3,895	448	
福利厚生費	25,523	25,449	74	
賃金	91,619	62,417	29,202	
会議費	690	762	▲ 72	
旅費交通費	4,036	4,653	▲ 617	
通信運搬費	3,674	3,483	191	
減価償却費	6,465	5,177	1,288	
消耗什器備品費	0	492	▲ 492	
消耗品費	7,050	8,753	▲ 1,703	
修繕費	9,565	6,841	2,724	
印刷製本費	1,035	846	189	
燃料費	110	141	▲ 31	
光熱水料費	37,134	37,699	▲ 565	
賃借料	33,643	28,655	4,988	
保険料	930	1,024	▲ 94	
諸謝金	10,576	13,232	▲ 2,656	
租税公課	14,679	14,862	▲ 183	
支払負担金	12,696	12,324	372	
支払助成金	29,533	26,267	3,266	
委託費	134,878	127,317	7,561	
支払利息	193	107	86	
雑費	958	903	55	

科 目	令和7年度決算 A	令和6年度決算 B	増 減 A-B	備考
管理費	9,232	9,025	207	
役員報酬	332	325	7	
給料手当	1,196	2,011	▲ 815	
賞与引当金繰入額	228	151	77	
福利厚生費	429	406	23	
賃金	940	0	940	
会議費	0	0	0	
旅費交通費	54	55	▲ 1	
通信運搬費	62	60	2	
減価償却費	199	199	0	
消耗品費	117	113	4	
修繕費	169	193	▲ 24	
印刷製本費	2	0	2	
燃料費	4	5	▲ 1	
光熱水料費	51	55	▲ 4	
賃借料	2,929	2,908	21	
保険料	15	12	3	
諸謝金	0	8	▲ 8	
租税公課	497	449	48	
支払負担金	1,493	1,504	▲ 11	
委託費	459	518	▲ 59	
支払利息	8	11	▲ 3	
雑費	46	40	6	
経常費用計	490,275	469,965	20,310	
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 14,398	▲ 8,873	▲ 5,525	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	▲ 14,398	▲ 8,873	▲ 5,525	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益	0	0	0	
有価証券売却益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	▲ 14,399	▲ 8,873	▲ 5,526	
一般正味財産期首残高	126,469	135,341	▲ 8,872	
一般正味財産期末残高	112,070	126,469	▲ 14,399	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	0	2	▲ 2	
基本財産運用益	398	398	0	
一般正味財産への振替額	▲ 4,794	▲ 5,751	957	
当期指定正味財産増減額	▲ 4,395	▲ 5,351	956	
指定正味財産期首残高	1,007,145	1,012,496	▲ 5,351	
指定正味財産期末残高	1,002,750	1,007,145	▲ 4,395	
III 正味財産期末残高	1,114,820	1,133,614	▲ 18,794	

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

(2) 正味財産増減計算書(公益目的事業会計)

(単位:千円)

科目	令和7年度決算 A	令和6年度決算 B	増減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	18,706	19,064	▲ 358	
基本財産受取利息	18,348	19,064	▲ 716	
基本財産受取利息振替額	358	0	358	
受取会費	19,682	19,749	▲ 67	
賛助会員受取会費	4,662	4,729	▲ 67	
センター事業参加受取会費	15,020	15,020	0	
事業収益	9,317	7,696	1,621	
施設利用料収益	6,562	5,755	807	
研修等収益	2,755	1,941	814	
受取補助金等	24,262	24,377	▲ 115	
受取地方公共団体等補助金	24,262	24,262	0	
受取民間助成金	0	406	▲ 406	
地方公共団体等受託収益	313,584	312,591	993	
広島県受託収益	218,881	216,946	1,935	
国際協力機構受託収益	94,703	95,645	▲ 942	
受取負担金	4,041	3,668	373	
受取負担金	4,041	3,668	373	
受取寄付金	14,450	14,100	350	
受取寄付金	14,450	14,100	350	
雑収益	110	143	▲ 33	
受取利息	19	7	12	
雑収益	91	136	▲ 45	
経常収益計	404,152	401,388	2,764	
(2) 経常費用				
事業費	427,814	419,918	7,896	
役員報酬	5,675	5,641	34	
給料手当	44,499	68,185	▲ 23,686	
賞与引当金繰入額	2,886	2,403	483	
福利厚生費	24,016	23,929	87	
賃金	81,613	51,772	29,841	
会議費	496	701	▲ 205	
旅費交通費	2,950	3,288	▲ 338	
通信運搬費	3,508	3,322	186	
減価償却費	6,117	4,829	1,288	
消耗什器備品費	0	492	▲ 492	
消耗品費	6,177	7,881	▲ 1,704	
修繕費	9,508	6,776	2,732	
印刷製本費	1,011	702	309	
燃料費	92	118	▲ 26	
光熱水料費	36,448	36,978	▲ 530	
賃借料	22,783	21,799	984	
保険料	848	849	▲ 1	
諸謝金	8,778	11,733	▲ 2,955	
租税公課	13,303	14,094	▲ 791	
支払負担金	11,337	11,423	▲ 86	
支払助成金	19,312	18,717	595	
委託費	125,399	123,403	1,996	
支払利息	185	97	88	
雑費	874	786	88	

科 目	令和7年度決算 A	令和6年度決算 B	増 減 A-B	備考
経常費用計	427,814	419,918	7,896	
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 23,662	▲ 18,530	▲ 5,132	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	▲ 23,662	▲ 18,530	▲ 5,132	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	10,089	10,922	▲ 833	
当期一般正味財産増減額	▲ 13,573	▲ 7,608	▲ 5,965	
一般正味財産期首残高	▲ 135,990	▲ 128,382	▲ 7,608	
一般正味財産期末残高	▲ 149,563	▲ 135,990	▲ 13,573	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	358	358	0	
指定正味財産振替額	516	0	516	
一般正味財産への振替額	▲ 358	0	▲ 358	
当期指定正味財産増減額	516	358	158	
指定正味財産期首残高	895,059	894,701	358	
指定正味財産期末残高	895,575	895,059	516	
III 正味財産期末残高	746,012	759,069	▲ 13,057	

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

(3) 正味財産増減計算書 (収益事業会計)

(単位：千円)

科 目	令和7年度決算 A	令和6年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
事業収益	55,216	42,498	12,718	
施設利用料収益	11,647	9,445	2,202	
研修等収益	43,569	33,053	10,516	
受取補助金等	1,516	1,516	0	
受取国庫補助金	0	0	0	
受取地方公共団体等補助金	1,516	1,516	0	
地方公共団体等受託収益	2,135	2,135	0	
東広島市受託収益	2,135	2,135	0	
受取負担金	253	229	24	
受取負担金	253	229	24	
受取寄付金	4,396	5,353	▲ 957	
受取寄付金振替額	4,396	5,353	▲ 957	
雑収益	824	1,015	▲ 191	
雑収益	824	1,015	▲ 191	
経常収益計	64,340	52,747	11,593	
(2) 経常費用				
事業費	53,229	41,022	12,207	
役員報酬	327	325	2	
給料手当	1,209	1,491	▲ 282	
賞与引当金繰入額	1,457	1,492	▲ 35	
福利厚生費	1,507	1,519	▲ 12	
賃金	10,006	10,645	▲ 639	
会議費	194	61	133	
旅費交通費	1,086	1,365	▲ 279	
通信運搬費	166	160	6	
減価償却費	348	348	0	
消耗品費	873	872	1	
修繕費	56	64	▲ 8	
印刷製本費	24	144	▲ 120	
燃料費	19	23	▲ 4	
光熱水料費	687	721	▲ 34	
賃借料	10,860	6,855	4,005	
保険料	82	175	▲ 93	
諸謝金	1,798	1,499	299	
租税公課	1,376	768	608	
支払負担金	1,359	901	458	
支払助成金	10,221	7,550	2,671	
委託費	9,480	3,914	5,566	
支払利息	8	10	▲ 2	
雑費	85	118	▲ 33	

科 目	令和7年度決算 A	令和6年度決算 B	増 減 A-B	備考
経常費用計	53,229	41,022	12,207	
評価損益等調整前当期経常増減額	11,111	11,725	▲ 614	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	11,111	11,725	▲ 614	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	▲ 10,089	▲ 10,922	833	
当期一般正味財産増減額	1,022	803	219	
一般正味財産期首残高	▲ 8,867	▲ 9,670	803	
一般正味財産期末残高	▲ 7,846	▲ 8,867	1,021	
II 指定正味財産増減の部				
受取寄付金	0	2	▲ 2	
一般正味財産への振替額	▲ 4,396	▲ 5,353	957	
当期指定正味財産増減額	▲ 4,396	▲ 5,351	955	
指定正味財産期首残高	8,457	13,808	▲ 5,351	
指定正味財産期末残高	4,061	8,457	▲ 4,396	
III 正味財産期末残高	▲ 3,784	▲ 410	▲ 3,374	

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

(4) 正味財産増減計算書 (法人会計)

(単位：千円)

科 目	令和7年度決算 A	令和6年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	2,078	1,720	358	
基本財産受取利息	2,039	1,720	319	
基本財産受取利息振替額	40	0	40	
受取補助金等	4,549	4,549	0	
受取地方公共団体等補助金	4,549	4,549	0	
受取負担金	758	688	70	
受取負担金	758	688	70	
経常収益計	7,385	6,957	428	
(2) 経常費用				
管理費	9,232	9,025	207	
役員報酬	332	325	7	
給料手当	1,196	2,011	▲ 815	
賞与引当金繰入額	228	151	77	
福利厚生費	429	406	23	
貸金	940	0	940	
旅費交通費	54	55	▲ 1	
通信運搬費	62	60	2	
減価償却費	199	199	0	
消耗品費	117	113	4	
修繕費	169	193	▲ 24	
印刷製本費	2	0	2	
燃料費	4	5	▲ 1	
光熱水料費	51	55	▲ 4	
賃借料	2,929	2,908	21	
保険料	15	12	3	
諸謝金	0	8	▲ 8	
租税公課	497	449	48	
支払負担金	1,493	1,504	▲ 11	
委託費	459	518	▲ 59	
支払利息	8	11	▲ 3	
雑費	46	40	6	
経常費用計	9,232	9,025	207	
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 1,847	▲ 2,068	221	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	▲ 1,847	▲ 2,068	221	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益	0	0	0	
有価証券売却益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	▲ 1,847	▲ 2,068	221	
一般正味財産期首残高	271,326	273,393	▲ 2,067	
一般正味財産期末残高	269,479	271,326	▲ 1,847	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	40	40	0	
指定正味財産振替額	▲ 516	0	▲ 516	
一般正味財産への振替額	▲ 40	▲ 398	358	
当期指定正味財産増減額	▲ 516	▲ 358	▲ 158	
指定正味財産期首残高	103,629	103,987	▲ 358	
指定正味財産期末残高	103,113	103,629	▲ 516	
III 正味財産期末残高	372,592	374,955	▲ 2,363	

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

5 貸借対照表の内訳

(1) 貸借対照表 (総括表)

(単位：千円)

科 目	令和7年度決算 A	令和6年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 資産の部				
1 流動資産				
現金預金	81,092	89,963	▲ 8,871	
現金	284	220	64	
普通預金	80,808	89,742	▲ 8,934	
未収金	15,433	23,042	▲ 7,609	
前払金	348	169	179	
立替金	92	0	92	
流動資産合計	96,964	113,173	▲ 16,209	
2 固定資産				
(1) 基本財産				
投資有価証券	978,756	978,358	398	
定期預金	16,152	16,152	0	
普通預金	3,605	3,605	0	
償還差額積立預金	1,487	1,885	▲ 398	
基本財産合計	1,000,000	1,000,000	0	
(2) 特定資産				
減価償却引当資産	1,329	7,159	▲ 5,830	
ベトナム研修員支援記念活用積立資産	4,061	4,061	0	
環境改善積立資産	0	6,000	▲ 6,000	
草の根国際協力活動支援積立資産	0	4,396	▲ 4,396	
収支差額変動準備積立資産	1,351	1,351	0	
特定資産合計	6,741	22,967	▲ 16,226	
(3) その他固定資産				
電話加入権	734	734	0	
敷金	26,570	26,570	0	
什器備品	14,621	0	14,621	
リース資産	17,085	9,429	7,656	
その他固定資産合計	59,010	36,733	22,277	
固定資産合計	1,065,751	1,059,701	6,050	
資産合計	1,162,715	1,172,874	▲ 10,159	
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	19,517	19,727	▲ 210	
未払法人税等	121	121	0	
未払消費税等	3,764	4,093	▲ 329	
前受金	2,184	1,380	804	
前受会費	0	0	0	
預り金	524	401	123	
賞与引当金	4,571	4,047	524	
リース債務	5,319	2,722	2,597	
流動負債合計	36,001	32,491	3,510	
2 固定負債				
リース債務	11,895	6,769	5,126	
固定負債合計	11,895	6,769	5,126	
負債合計	47,896	39,259	8,637	
III 正味財産の部				
1 指定正味財産				
寄附金	1,002,750	1,007,145	▲ 4,395	
指定正味財産合計	1,002,750	1,007,145	▲ 4,395	
(うち基本財産への充当額)	998,513	998,115	398	
(うち特定資産への充当額)	4,236	9,030	▲ 4,794	
2 一般正味財産	112,070	126,469	▲ 14,399	
(うち基本財産への充当額)	1,487	1,885	▲ 398	
(うち特定資産への充当額)	2,505	13,937	▲ 11,432	
正味財産合計	1,114,820	1,133,614	▲ 18,794	
負債及び正味財産合計	1,162,715	1,172,874	▲ 10,159	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

(2) 貸借対照表 (公益目的事業会計)

(単位: 千円)

科 目	令和7年度決算 A	令和6年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 資産の部				
1 流動資産				
現金預金	5,122	5,623	▲ 501	
現金	164	86	78	
普通預金	4,958	5,537	▲ 579	
未収金	12,161	18,066	▲ 5,905	
前払金	103	169	▲ 66	
立替金	92	0	92	
流動資産合計	17,477	23,858	▲ 6,381	
2 固定資産				
(1) 基本財産				
投資有価証券	880,880	880,522	358	
定期預金	14,537	14,537	0	
償還差額積立預金	1,338	0	1,338	
基本財産合計	896,755	895,059	1,696	
(2) 特定資産				
減価償却引当資産	1,329	7,159	▲ 5,830	
収支差額変動準備積立資産	1,216	0	1,216	
特定資産合計	2,545	7,159	▲ 4,614	
(3) その他固定資産				
什器備品	14,621	0	14,621	
リース資産	16,521	8,584	7,937	
その他固定資産合計	31,142	8,584	22,558	
固定資産合計	930,442	910,802	19,640	
資産合計	947,919	934,660	13,259	
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	17,498	17,215	283	
未払法人税等	71	71	0	
未払消費税等	3,196	4,093	▲ 897	
預り金	320	384	▲ 64	
賞与引当金	3,190	2,605	585	
リース債務	5,036	2,440	2,596	
流動負債合計	29,312	26,808	2,504	
2 固定負債				
リース債務	11,610	6,200	5,410	
固定負債合計	11,610	6,200	5,410	
負債合計	40,921	33,007	7,914	
III 正味財産の部				
1 指定正味財産				
寄附金	895,575	895,059	516	
指定正味財産合計	895,575	895,059	516	
(うち基本財産への充当額)	895,417	895,059	358	
(うち特定資産への充当額)	157	0	157	
2 一般正味財産	▲ 149,563	▲ 146,912	▲ 2,651	
(うち基本財産への充当額)	1,338	0	1,338	
(うち特定資産への充当額)	2,387	7,159	▲ 4,772	
正味財産合計	746,012	748,147	▲ 2,135	
負債及び正味財産合計	786,933	781,155	5,778	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

(3) 貸借対照表 (収益事業会計)

(単位: 千円)

科 目	令和7年度決算 A	令和6年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 資産の部				
1 流動資産				
現金預金	53,977	69,446	▲ 15,469	
現金	0	0	0	
普通預金	53,977	69,446	▲ 15,469	
未収金	3,272	4,975	▲ 1,703	
前払金	245	0	245	
流動資産合計	57,495	74,421	▲ 16,926	
2 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産合計	0	0	0	
(2) 特定資産				
ベトナム研修員支援記念活用積立資産	4,061	4,061	0	
環境改善積立資産	0	6,000	▲ 6,000	
草の根国際協力活動支援積立資産	0	4,396	▲ 4,396	
特定資産合計	4,061	14,457	▲ 10,396	
(3) その他固定資産				
リース資産	563	845	▲ 282	
その他固定資産合計	563	845	▲ 282	
固定資産合計	4,624	15,302	▲ 10,678	
資産合計	62,119	89,723	▲ 27,604	
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	2,016	2,512	▲ 496	
未払法人税等	50	50	0	
未払消費税等	568	0	568	
前受金	2,184	1,380	804	
預り金	204	18	186	
賞与引当金	1,381	1,442	▲ 61	
リース債務	283	282	1	
流動負債合計	6,687	5,683	1,004	
2 固定負債				
リース債務	285	569	▲ 284	
固定負債合計	285	569	▲ 284	
負債合計	6,972	6,252	720	
III 正味財産の部				
1 指定正味財産				
寄附金	4,061	8,457	▲ 4,396	
指定正味財産合計	4,061	8,457	▲ 4,396	
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	
(うち特定資産への充当額)	4,061	8,457	▲ 4,396	
2 一般正味財産	▲ 7,846	2,055	▲ 9,901	
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	
(うち特定資産への充当額)	0	6,000	▲ 6,000	
正味財産合計	▲ 3,784	10,512	▲ 14,296	
負債及び正味財産合計	3,188	16,764	▲ 13,576	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

(4) 貸借対照表 (法人会計)

(単位：千円)

科 目	令和7年度決算 A	令和6年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 資産の部				
1 流動資産				
現金預金	21,993	14,880	7,113	
現金	120	120	0	
普通預金	21,873	14,760	7,113	
流動資産合計	21,993	14,880	7,113	
2 固定資産				
(1) 基本財産				
投資有価証券	97,876	97,836	40	
定期預金	1,615	1,615	0	
普通預金	3,605	3,605	0	
償還差額積立預金	149	1,885	▲ 1,736	
基本財産合計	103,245	104,941	▲ 1,696	
(2) 特定資産				
収支差額変動準備積立資産	135	1,351	▲ 1,216	
特定資産合計	135	1,351	▲ 1,216	
(3) その他固定資産				
電話加入権	734	734	0	
敷金	26,570	26,570	0	
その他固定資産合計	27,305	27,305	0	
固定資産合計	130,684	133,596	▲ 2,912	
資産合計	152,677	148,476	4,201	
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	2	0	2	
流動負債合計	2	0	2	
2 固定負債				
固定負債合計	0	0	0	
負債合計	2	0	2	
III 正味財産の部				
1 指定正味財産				
寄附金	103,113	103,629	▲ 516	
指定正味財産合計	103,113	103,629	▲ 516	
(うち基本財産への充当額)	103,096	103,056	40	
(うち特定資産への充当額)	17	573	▲ 556	
2 一般正味財産	269,479	271,326	▲ 1,847	
(うち基本財産への充当額)	149	1,885	▲ 1,736	
(うち特定資産への充当額)	118	778	▲ 660	
正味財産合計	372,592	374,955	▲ 2,363	
負債及び正味財産合計	372,594	374,955	▲ 2,361	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

出資法人経営状況説明書

1 法人の概要（令和8年6月18日現在）

（1）基本情報

法人の名称	広島地下街開発 株式会社	所 管 課	地域政策局都市圏魅力づくり推進課
所 在 地	広島市中区基町地下街100号	設 立 登 記	平成2年12月17日

基本財産等の額	100,000千円 (減資前12,700,000千円)	うち県出資額	1,500,000千円 ※1	県出資比率	12.0% ※2
県以外の出資者	広島市(5,500,000千円、44.1%)、中国電力株式会社(600,000千円、4.8%) 株式会社広島銀行(600,000千円、4.8%)、株式会社そごう・西武(419,000千円、3.4%) 株式会社エディオン(299,000千円、2.4%)、株式会社もみじ銀行(245,000千円、2.0%) マツダ株式会社(225,000千円、1.8%)、三菱重工業株式会社(225,000千円、1.8%) NTT都市開発株式会社(200,000千円、1.6%)、その他72社(2,887,000千円、21.3%)				

※1 株式の取得価格を記載

※2 現時点の発行済株式数(自己株式数除く)に対する県の持株比率を記載

設 立 目 的	紙屋町交差点付近の交通機能の改善及び都市機能の強化を図るため、公共地下歩道及び地下広場の設置に併せて紙屋町地下街を建設し、その管理運営を行う。
業 務 概 要	1 地下街及びそれに附帯する施設の建設、取得及び管理運営 2 地下街の通路・広場の管理及び管理受託 3 不動産の仲介、賃貸借及び不動産のコンサルタント業務

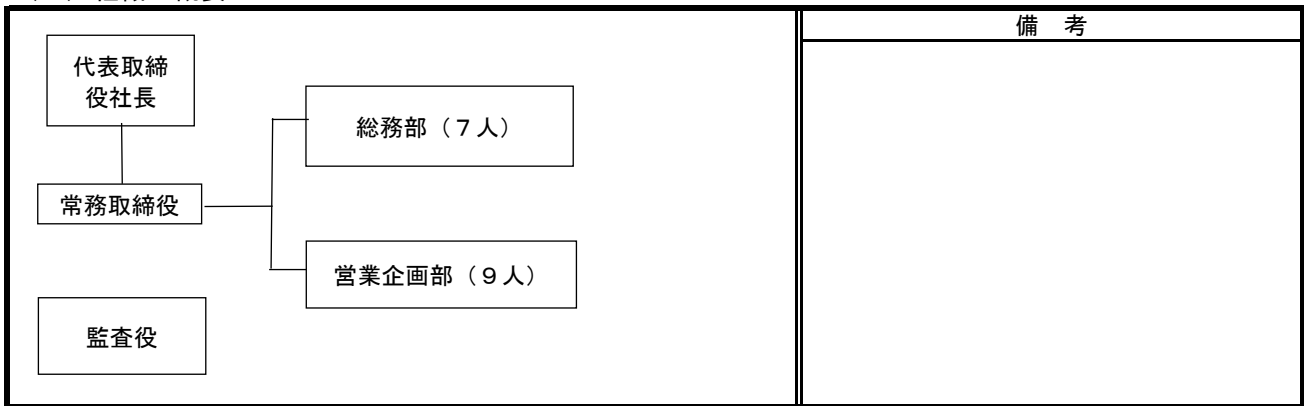
（2）役・職員の状況

区 分	役職員数	内訳			備 考
		県職員	元県職員	その他	
常 勤 役 員 数	3 人	0 人	0 人	3 人	
非 常 勤 役 員 数	13 人	1 人	0 人	12 人	
常 勤 職 員 数	16 人	0 人	0 人	16 人	

役 職	氏 名	県職員である者	備考
代表取締役社長	長光 信治		常勤
常務取締役	下崎 雅史		常勤
取 締 役	戸田 祐二		
取 締 役	岡田 浩二	地域政策局長	
取 締 役	兼崎 健		
取 締 役	大瀬戸 聡		
取 締 役	吉原 誠		
取 締 役	北川 和男		

役 職	氏 名	県職員である者	備考
取 締 役	菊田 清美		
取 締 役	田口 一孝		
取 締 役	荒田 秀和		
取 締 役	西本 尚士		
常勤監査役	濱田 芳弘		常勤
監 査 役	山口 道子		
監 査 役	金山 浩二		
監 査 役	新井 幸司		

(3) 組織の概要



2 令和8年度事業計画

(1) 事業計画

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和8年度	令和7年度	増 減
1 地下街事業	紙屋町地下街「シャレオ」の店舗賃貸に係る運営管理	1,013,726	964,294	49,432
		0	0	0
		0	0	0
合 計		1,013,726	964,294	49,432

【特記事項】

シャレオ周辺地域では新たな商業施設の開業や再開発事業が進み、また「駅前大橋ルート」の開通により広島駅周辺と紙屋町八丁堀地区を核とした「楕円形の都心づくり」に向けたにぎわい創出や回遊性の向上に向けた環境が着実に整ってきており、周辺イベント施設や商業施設、エリアマネジメント団体等との連携により地域全体が潤う事業展開を図りながら、多様な世代に親しみ楽しんでもらえるシャレオの再生・収益の最大化を目指す。

また、広島市が策定した広島駅南口開発株式会社との経営改革プランに基づく再構築等に積極的に取り組み、第三セクターとしてまちの活性化をけん引する役割を果たしていく。

(2) 予想損益計算書

(単位：千円)

区 分	令和8年度	令和7年度	増 減	主な増減理由
売上高 ①	1,013,726	964,294	49,432	空き区画の解消、賃料条件の見直し
売上原価 ②	883,687	889,542	▲ 5,855	水道光熱費の減
販売費・一般管理費 ③	172,103	178,838	▲ 6,735	販売促進費の減
営業利益(損失) ④=①-②-③	▲ 42,064	▲ 104,086	62,022	
営業外収益 ⑤	11,214	8,746	2,468	受取利息、受取手数料の増
営業外費用 ⑥	60,631	53,106	7,525	支払利息の増
経常利益(損失) ⑦=④+⑤-⑥	▲ 91,481	▲ 148,446	56,965	
特別利益 ⑧	0	0	0	
特別損失 ⑨	0	0	0	
税金等調整前当期純利益(損失)⑩=⑦+⑧-⑨	▲ 91,481	▲ 148,446	56,965	
法人税等 ⑪	183	183	0	
当期指定正味財産増減額 ⑫	0	0	0	
当期純利益(損失) ⑬=⑩-⑪-⑫	▲ 91,664	▲ 148,629	56,965	

3 令和7年度事業報告

(1) 事業報告

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和7年度	令和6年度	増減
1 地下街事業	紙屋町地下街「シャレオ」の店舗賃貸に係る運営管理	949,779	988,070	▲ 38,291
		0	0	0
		0	0	0
合計		949,779	988,070	▲ 38,291

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

【特記事項】

周辺施設の活性化やインバウンドの増加により来街者や観光客など人流は確実に回復している。広場収入、広告収入は増加し、空き区画数も減少したが、ミナモアへの店舗移転による家賃収入の減に伴い、売上は減収した。

(2) 損益計算書

(単位：千円)

区分	令和7年度	令和6年度	増減	主な増減理由
売上高 ①	949,779	988,070	▲ 38,291	固定賃料、管理収入の減
売上原価 ②	862,147	886,692	▲ 24,545	水道光熱費、修繕費等の減
販売費・一般管理費 ③	163,967	152,862	11,105	人件費、事務消耗品費の増
営業利益(損失) ④=①-②-③	▲ 76,335	▲ 51,484	▲ 24,851	
営業外収益 ⑤	14,516	10,000	4,516	受取利息、雑収入(保険金)の増
営業外費用 ⑥	53,090	53,997	▲ 907	
経常利益(損失) ⑦=④+⑤-⑥	▲ 114,909	▲ 95,481	▲ 19,428	
特別利益 ⑧	0	0	0	
特別損失 ⑨	1,172	2,920	▲ 1,748	除却減
税金等調整前当期純利益(損失)⑩=⑦+⑧-⑨	▲ 116,080	▲ 98,401	▲ 17,679	
法人税等 ⑪	183	183	0	
当期指定正味財産増減額 ⑫	0	0	0	
当期純利益(損失) ⑬=⑩-⑪-⑫	▲ 116,263	▲ 98,584	▲ 17,679	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

区分		令和7年度末	令和6年度末	増減	主な増減理由
資産	流動資産	880,814	940,680	▲ 59,866	現金預金の減
	固定資産	10,041,263	10,357,380	▲ 316,117	減価償却による減
	資産計	10,922,077	11,298,060	▲ 375,983	
負債	流動負債	6,956,687	6,988,352	▲ 31,665	
	固定負債	11,280,418	11,508,472	▲ 228,054	長期借入金の返済による減
	負債計①	18,237,105	18,496,824	▲ 259,719	
純資産	資本金	100,000	100,000	0	
	剰余金(累積欠損金)等	▲ 7,415,027	▲ 7,298,765	▲ 116,262	
	評価・換算差額等	0	0	0	
	計②	▲ 7,315,027	▲ 7,198,765	▲ 116,262	
負債・純資産合計③=①+②		10,922,077	11,298,059	▲ 375,982	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

(4) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

区分	令和7年度末	令和6年度末	増減	主な増減理由	
資本金①	100,000	100,000	0		
資本剰余金②	-	-	-		
利益剰余金	利益準備金	-	-	-	
	圧縮積立金	-	-	-	
	繰越利益剰余金	▲ 7,415,027	▲ 7,298,765	▲ 116,262	
	計③	▲ 7,415,027	▲ 7,298,765	▲ 116,262	
株主資本合計④=①+②+③	▲ 7,315,027	▲ 7,198,765	▲ 116,262		
評価・換価差額等⑤	-	-	-		
純資産合計⑥=④+⑤	▲ 7,315,027	▲ 7,198,765	▲ 116,262		

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

(5) 県からの財政的支援

(単位：千円)

区分	令和7年度	令和6年度	増減	主な増減理由
補助金等	0	0	0	
委託料	0	0	0	
貸付金	0	0	0	
その他(追加出資等)	0	0	0	
合計	0	0	0	
借入金残高(期末残高)	0	0	0	
債務保証額(期末残高)	0	0	0	
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

【県の財政的支援の目的・内容等】

該当なし

(6) 経営健全化計画の推進状況など特記事項

地域ポテンシャルの高まりを確実に取り込み、周辺のイベント施設や商業施設等の事業体、エリアマネジメント団体等との連携・協働により、地域全体がともに潤う新たな事業展開を図りながら、中期経営計画(2024~2026)の経営目標である「空き区画の早期解消」「経済環境に応じた賃料水準の見直し」「イベント空間等の一層の活用」及び「施設管理費の平準化」に、社員一人ひとりが明確な目的意識をもって取り組み、子どもから高齢者までの多様な世代に親しみ楽しんでもらえるシャレオの再生を目指す。

また、広島市が、「広島型公共交通システム」の構築に取り組むことを機に、昨年11月に策定された当社及び広島駅南口開発株式会社の「経営改革プラン」に基づき、「施設のコンセプト・テナント戦略の再構築」と「組織体制の再整備・強化」に積極的に取り組み、都心の交通結節点に位置する第3セクターとして、公共性・公益性と企業性の調和を図りながら、シャレオならではの魅力や価値を創造し、まちの活性化を牽引する役割を果たしていく。

4 損益計算書の内訳

(1) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和7年度決算 A	令和6年度決算 B	増 減 A-B	備考
1 収益の部				
(1) 営業収益				
売上高	949,779	988,070	▲ 38,291	
(2) 営業外収益				
受取利息及び配当金	1,880	606	1,274	
受取手数料	8,700	7,092	1,608	
補助金収入	0	0	0	
雑収入	3,936	2,302	1,634	
当期収益合計	964,296	998,069	▲ 33,773	
2 費用の部				
(1) 営業費用				
売上原価	862,147	886,692	▲ 24,545	
販売費及び一般管理費	163,967	152,862	11,105	
(2) 営業外費用				
支払利息	52,996	53,889	▲ 893	
雑損失	94	108	▲ 14	
(3) 特別損失				
固定資産除却損	1,172	2,920	▲ 1,748	
当期費用合計	1,080,376	1,096,470	▲ 16,094	
税引前当期純利益	▲ 116,080	▲ 98,401	▲ 17,679	
法人税, 住民税及び事業税	183	183	0	
当期純利益	▲ 116,263	▲ 98,584	▲ 17,679	

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

5 貸借対照表の内訳

(1) 貸借対照表 (総括表)

(単位：千円)

科 目	令和7年度決算 A	令和6年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 資産の部				
1 流動資産				
現金預金	767,581	811,549	▲ 43,968	
売掛金	20,436	12,705	7,731	
前払費用	17,179	15,690	1,489	
未収入金	73,654	99,089	▲ 25,435	
その他の流動資産	2,556	2,270	286	
貸倒引当金	▲ 592	▲ 623	31	
流動資産合計	880,814	940,680	▲ 59,866	
2 固定資産				
(1) 有形固定資産				
建物	6,260,428	6,441,754	▲ 181,326	
器具及び備品	14,581	18,575	▲ 3,994	
有形固定資産合計	6,275,009	6,460,328	▲ 185,319	
(2) 無形固定資産				
ソフトウェア	7,379	7,223	156	
無形固定資産合計	7,379	7,223	156	
(3) 投資その他の資産				
出資金	40	40	0	
長期前払費用	3,738,836	3,869,789	▲ 130,953	
長期預託金	20,000	20,000	0	
投資その他の資産合計	3,758,876	3,889,829	▲ 130,953	
固定資産合計	10,041,263	10,357,380	▲ 316,117	
資産合計	10,922,077	11,298,060	▲ 375,983	
II 負債の部				
1 流動負債				
短期借入金	6,658,757	6,658,757	0	
1年以内に返済予定の長期借入金	7,500	7,500	0	
未払金	233,267	261,524	▲ 28,257	
未払費用	7,122	7,393	▲ 271	
未払法人税等	183	183	0	
未払消費税等	8,732	11,473	▲ 2,741	
前受賃貸料	33,192	32,539	653	
預り金	1,104	1,027	77	
ポイントサービス引当金	6,830	7,956	▲ 1,126	
その他の流動負債	0	0	0	
流動負債合計	6,956,687	6,988,352	▲ 31,665	
2 固定負債				
長期借入金	10,797,000	11,044,500	▲ 247,500	
退職給付引当金	56,195	49,990	6,205	
預り保証金	1,626	1,626	0	
預り敷金	425,597	412,356	13,241	
固定負債合計	11,280,418	11,508,472	▲ 228,054	
負債合計	18,237,105	18,496,824	▲ 259,719	
III 純資産の部				
1 株主資本				
資本金	100,000	100,000	0	
繰越利益剰余金	▲ 7,415,027	▲ 7,298,765	▲ 116,262	
(利益剰余金)	(▲ 7,415,027)	(▲ 7,298,765)	(▲ 116,262)	
株主資本合計	▲ 7,315,027	▲ 7,198,765	▲ 116,262	
負債・純資産合計	10,922,077	11,298,060	▲ 375,983	

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

出資法人経営状況説明書

1 法人の概要（令和8年6月18日現在）

(1) 基本情報

法人の名称	株式会社 サンフレッチェ広島	所 管 課	地域政策局スポーツ推進課
所 在 地	広島市中区基町15番2-1号	設立登記	平成4年4月24日

基本財産等の額	2,099,461千円(R5年9月に増資) 220,300千円(H24年4月に減資及び増資) 2,110,050千円(~H24年4月)	うち県出資額	100,999千円 ※1 (1,999千円 ※2)	県出資比率	0.33% ※3
県以外の出資者	広島市(100,999千円※1(1,999千円※2))、株式会社エディオン(1,620,546千円)、マツダ株式会社(341,870千円)、株式会社広島銀行(13,279千円)、その他の企業(119,768千円)				

※1 株式の取得価格を記載

※2 H24年4月の減資後の額を記載

※3 現時点の発行株式数に対する県の持株比率を記載

設立目的	公益社団法人日本プロサッカーリーグの所属団体として、プロサッカーを通じて地域のサッカー競技水準の向上及びサッカー競技の普及を図ることにより、豊かなスポーツ文化の振興及び地域住民の心身の健全な発達に寄与することを目的とする。
業務概要	1 プロサッカー試合の開催 2 サッカースクールの企画・運営 3 オリジナルグッズの販売 4 広島サッカースタジアム(エディオンピースウイング広島)の指定管理業務

(2) 役・職員の状況

区 分	役職員数	備 考		
		県職員	元県職員	その他
常 勤 役 員 数	4 人	0 人	0 人	4 人
非 常 勤 役 員 数	14 人	1 人	0 人	13 人
常 勤 職 員 数	51 人	0 人	0 人	51 人

役 職	氏 名	県職員である者	備考
代表取締役 会長	久保 允誉		
代表取締役 社長	久保 雅義		常勤
常務取締役	定本 晴路		常勤
取締役	金子 誠治		常勤
取締役	岡田 浩二	地域政策局長	外12名

役 職	氏 名	県職員である者	備考
常勤監査役	浅野間 康弘		常勤
監査役	緒方 直之		
監査役	若林 新三		

(3) 組織の概要

	備 考
--	-----

2 令和8年度事業計画

(1) 事業計画

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和8年度	令和7年度	増 減
1 プロサッカーチーム運営事業	○男女プロサッカーリーグにおけるサンフレッチェ広島のホーム試合の開催 ○サッカースクールの企画・運営 ○サンフレッチェ広島オリジナルグッズ販売 ○男子プロチーム練習場（安芸高田市サッカー公園）の指定管理業務	3,268,470	7,170,883	▲3,902,413
2 スタジアム指定管理事業	広島サッカースタジアム（エディオンピースウイング広島）の指定管理業務	107,644	202,990	▲95,346
3 スタジアムビジネス事業	広島サッカースタジアム（エディオンピースウイング広島）を利用した、テナント事業等	333,014	731,164	▲398,150
合 計		3,709,128	8,105,038	▲4,395,910

【特記事項】

令和8年度はJリーグのシーズン移行期間における変則事業年度となり、2月から6月までの5か月間の予算となる。
令和9年度以降は事業年度を7月～翌6月末に変更となる。

(2) 予想損益計算書

(単位：千円)

区 分	令和8年度	令和7年度	増 減	主な増減理由
売上高 ①	3,709,128	8,105,038	▲4,395,910	シーズン移行における事業期間(5か月)による減
売上原価 ②	2,956,382	6,761,869	▲3,805,487	
販売費・一般管理費 ③	651,808	1,238,098	▲586,290	
営業利益(損失) ④=①-②-③	100,938	105,070	▲4,132	
営業外収益 ⑤	3,100	11,485	▲8,385	シーズン移行における事業期間(5か月)による減
営業外費用 ⑥	2,620	17,450	▲14,830	
経常利益(損失) ⑦=④+⑤-⑥	101,418	99,105	2,313	
特別利益 ⑧	0	0	0	
特別損失 ⑨	0	0	0	
税金等調整前当期純利益 ⑩=⑦+⑧-⑨	101,418	99,105	2,313	
法人税等 ⑪	30,383	30,514	▲131	
法人税等調整額 ⑫	0	0	0	
当期純利益(損失) ⑬=⑩-⑪-⑫	71,035	68,592	2,443	

3 令和7年度事業報告

(1) 事業報告

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和7年度	令和6年度	増減
1 プロサッカーチーム運営事業	○男女プロサッカーリーグにおけるサンフレッチェ広島ホーム試合の開催 ○サッカー学校の企画・運営 ○サンフレッチェ広島オリジナルグッズ販売 ○男子プロチーム練習場（安芸高田市サッカー公園）の指定管理業務	7,566,582	7,107,602	458,980
2 スタジアム指定管理事業	広島サッカースタジアム（エディオンピースウイング広島）の指定管理業務	189,375	263,895	▲74,520
3 スタジアムビジネス事業	広島サッカースタジアム（エディオンピースウイング広島）を利用した、テナント事業等	591,917	663,442	▲71,525
合計		8,347,874	8,034,939	312,935

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

【特記事項】

プロサッカーチーム運営事業は入場料、広告料、移籍収入で増収。スタジアム指定管理事業は昨年度あった特別収入（J Tからの喫煙所設置補助50百万円）とプロ利用収入が減少。スタジアムビジネス事業は飲食売上が減少。

(2) 損益計算書

(単位：千円)

区分	令和7年度	令和6年度	増減	主な増減理由
売上高 ①	8,347,874	8,034,939	312,935	入場料、広告料、移籍収入の増
売上原価 ②	6,647,498	6,246,788	400,710	男子選手の年俸等の増
販売費・一般管理費 ③	1,265,689	1,215,068	50,621	女子試合の広告宣伝費の増
営業利益(損失) ④=①-②-③	434,687	573,083	▲138,396	
営業外収益 ⑤	28,063	15,479	12,584	消費税還付による増
営業外費用 ⑥	9,287	16,237	▲6,950	為替差損の減
経常利益(損失) ⑦=④+⑤-⑥	453,462	572,325	▲118,863	
特別利益 ⑧	0	0	0	
特別損失 ⑨	1,948	9,329	▲7,381	ECサイトの除却損の減
税金等調整前当期純利益 ⑩=⑦+⑧-⑨	451,514	562,996	▲111,482	
法人税等 ⑪	60,861	89,517	▲28,656	
法人税等調整額 ⑫	▲22,390	0	▲22,390	
当期純利益(損失) ⑬=⑩-⑪-⑫	413,043	473,478	▲60,435	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

区分	令和7年度末	令和6年度末	増減	主な増減理由	
資産	流動資産	3,695,164	2,850,810	844,355	現預金、売掛金の増
	固定資産	1,592,525	1,626,397	▲33,872	減価償却による減
	繰延資産	0	0	0	
資産合計	5,287,689	4,477,207	810,482		
負債	流動負債	2,819,537	2,153,436	666,101	前受金の増
	固定負債	248,401	517,064	▲268,662	長期借入金の減
	計 ①	3,067,938	2,670,500	397,438	
純資産	資本金	2,099,461	2,099,461	0	
	剰余金(累積欠損金)等	120,289	▲292,754	413,043	単年度黒字による増
	評価・換算差額当	0	0	0	
計 ②	2,219,751	1,806,707	413,044		
負債・純資産合計 ③=①+②	5,287,689	4,477,207	810,482		

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

(4) キャッシュフロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	主な増減理由
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,170,333	537,167	633,166	単年度損益による現預金の増加、広告料と年間指定席の前倒し入金による増
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲98,787	▲374,990	276,203	スタジアム関連設備投資の減
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲300,000	▲146,750	▲153,250	借入金返済額の増
現金及び現金同等物の期末残高	2,595,669	1,824,123	771,546	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

(5) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

区 分	令和7年度末	令和6年度末	増 減	主な増減理由	
資本金	2,099,461	2,099,461	0		
資本剰余金	52,098	52,098	0		
利益剰余金	利益準備金	0	0	0	
	圧縮積立金	0	0	0	
	繰越利益剰余金	68,191	▲344,852	413,043	単年度黒字による増
	計 ③	68,191	▲344,852	413,043	
株式資本合計 ④=①+②+③	2,219,751	1,806,707	413,043		
評価・換価差額等 ⑤	0	0	0		
純資産合計 ⑥=④+⑤	2,219,751	1,806,707	413,043		

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

(6) 県からの財政的支援

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	主な増減理由
補助金等	0	0	0	
委託料	0	0	0	
貸付金	0	0	0	
その他(追加出資等)	0	0	0	
合 計	0	0	0	
借入金残高(期末残高)	0	0	0	
債務保証額(期末残高)	0	0	0	
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

【県の財政的支援の目的・内容等】

該当なし

(7) 経営健全化計画の推進状況など特記事項

入場料収入、広告料収入、移籍収入の増加により過去最高の売上を達成し、2期連続の黒字を達成している。引き続き、集客減とならぬよう施策を投じて、売上維持及び継続的な黒字を目指す。

4 損益計算書の内訳

(1) 損益計算書 (総括表)

(単位：千円)

科 目	令和8年度予算	令和7年度決算 A	令和6年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 売上高					
売上高合計	3,709,128	8,347,874	8,034,939	312,935	入場料、広告料、移籍金収入の増
II 売上原価					
売上原価合計	2,956,382	6,647,498	6,246,788	400,711	男子選手の年俸等の増
売上総利益	752,746	1,700,376	1,788,152	▲ 87,776	
III 販売費及び一般管理費					
販売費及び一般管理費合計	651,808	1,265,689	1,215,068	50,621	女子試合の広告宣伝費の増
営業利益	100,938	434,687	573,083	▲ 138,396	
IV 営業外損益					
営業外利益合計	3,100	28,063	15,479	12,584	消費税還付による増
営業外費用合計	2,620	9,287	16,237	▲ 6,950	為替差損の減
経常利益	101,418	453,462	572,325	▲ 118,862	
V 特別損益					
特別利益合計	0	0	0	0	
特別損失合計	0	1,948	9,329	▲ 7,381	ECサイト除却損の減
特別損益合計	0	▲ 1,948	▲ 9,329	7,381	
税引前当期純利益	101,418	451,514	562,996	▲ 111,482	
法人税等	30,383	38,471	89,517	▲ 51,047	
当期純利益	71,035	413,043	473,478	▲ 60,435	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

5 貸借対照表の内訳

(1) 貸借対照表(総括表)

(単位：千円)

科 目	令和7年度決算 A	令和6年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 資産の部				
1 流動資産				
流動資産合計	3,695,164	2,850,810	844,355	現預金、売掛金の増
2 固定資産				
固定資産合計	1,592,525	1,626,397	▲ 33,872	減価償却による減
資産合計	5,287,689	4,477,207	810,482	
II 負債の部				
1 流動負債				
流動負債合計	2,819,537	2,153,436	666,101	前受金の増
2 固定負債				
固定負債合計	248,401	517,064	▲ 268,662	長期借入金の返済による減
負債合計	3,067,938	2,670,500	397,438	
III 純資産の部				
1 株主資本				
資本金	2,099,461	2,099,461	0	
その他資本剰余金	52,098	52,098	0	
利益剰余金	68,191	▲ 344,852	413,043	単年度黒字による増
2 評価換算差額等				
評価・換価差額等	0	0	0	
純財産合計	2,219,751	1,806,707	413,043	
負債及び純財産合計	5,287,689	4,477,207	810,482	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。